

平成22年度 事業報告書

社団法人 日本船用機関整備協会

第1 組織の概要

1 会員

平成22年度末現在の会員は、次のとおりである。

正会員	718社	整備業会員	699社
		製造業会員	19社
賛助会員	27団体		

なお、年度途中における会員の入退会は、入会員7社（正会員6社）、退会員23社である。

2 役員

平成22年度末現在の役員は、会長1名、副会長3名、専務理事1名、理事34名（理事総数39名）及び監事2名である。（役員名簿参照）

3 委員会

本協会の事業を実施するため、次の委員会を設置している。

- (1) 政策委員会（委員13名）
- (2) 船用機関整備士資格検定委員会（委員14名）
- (3) 船用機関整備士資格検定講習小委員会（委員11名）
- (4) 業務委員会（委員17名）
- (5) 中小型機関幹事会（委員15名）
- (6) 高速機関整備部会（委員21名）

4 支部

- (1) 整備業会員に対する連絡、周知、会費納入催促等に関する事務を行うため、全国に10支部（地方運輸局単位）を設置している。
- (2) 支部には、支部長1名の他、副支部長、幹事及び監事の役員を必要に応じて選任している。
- (3) 支部の事務は、各地方船用工業会に委託している。（支部一覧及び役員名簿参照）

5 事務局

平成22年度末の事務局の概要は、次のとおりである。

(1) 所在地

東京都千代田区神田岩本町4番地9 サンディスク神田ビル8階
電話：03-3256-0141
FAX：03-3256-0140

(2) 組織

専務理事 藤田 俊助
事務局長 藤田 俊助（兼）

（総務部）…………… 1 庶務に関すること。

- | | | | |
|-------|---------|---|----------------------------------|
| 部長 | 鹿股 信幸 | 2 | 総会、理事会及び政策委員会に関すること。 |
| 係員 | 丹 純子 | 3 | 予算及び決算に関すること。 |
| | | 4 | 事業計画及び事業報告に関すること。 |
| | | 5 | 会員及び会費に関すること。 |
| | | 6 | 経理、給与等に関すること。 |
| | | 7 | 文書、公印、規程等の管理に関すること。 |
| | | | |
| (技術部) | …………… | 1 | 船用機関整備士の資格検定に関すること。 |
| 部長 | 平井 利明 | 2 | 船用機関整備業の技術の向上に関すること。 |
| 専任部長 | 正一喜男(兼) | 3 | 船用機関の技術の改善に関すること。 |
| | 石塚 厚子 | 4 | 船用機関整備士資格検定委員会及び講習小委員会に関すること。 |
| | | | |
| (業務部) | …………… | 1 | 船用機関整備業界の振興に関する調査研究に関すること。 |
| 部長 | 正一 喜男 | 2 | 船用機関整備業の振興に関する情報及び広報に関すること。 |
| | | 3 | 船用中古機関に関すること。 |
| | | 4 | 支部との連絡調整に関すること。 |
| | | 5 | 業務委員会、小型漁船機関整備部会、高速機関整備部会に関すること。 |

第2 事業の概要

1. 「船用機関整備士」の資格検定【日本財団助成事業（但し3S級は自主事業）】

本事業は、船用機関整備技術者に対して講習会及び検定試験を実施することにより、知識と技量を備えた「船用機関整備士」を育成し、船用機関整備技術者の技術レベルの向上を図っている。

(1) 委員会等の開催

船用機関整備士資格検定事業の実施計画、講習内容、試験問題、合格基準、合否判定等を審議するため、「船用機関整備士資格検定委員会」を5回、「講習小委員会」を3回開催した。

また、講習会事業の事務を依頼している全国11地方船用工業会の事務局長会議を平成22年4月7日、東京・虎ノ門オカモトヤビル会議室において開催し、業務内容の周知徹底を図った。

(2) テキストの作成

講習会で使用する指導書、問題集等を作成する。1・2・3各級とも21年度版指導書の見直し、訂正を行った。また、3級の講習用テキストを水産高校44、水産系大学9及び海員養成学校13に送付した。

(3) 資格検定新規講習会の開催

1・2・3級及び3S級を受験する者を対象に資格検定新規講習会を実施した。

○1級新規講習会

実施日	実施場所	受講者数
6月 9日(水)～11日(金)	小樽市 小樽港湾センター	14
6月 9日(水)～11日(金)	横浜市 万国橋会議センター	8
6月 2日(水)～ 4日(金)	大阪市 大阪府立労働センター	13
6月16日(水)～18日(金)	広島市 RCC文化センター	14
6月 2日(水)～ 4日(金)	福岡市 福岡商工会議所	20

合計 69名

○2級新規講習会

実施日	実施場所	受講者数
9月30日(木)～10月1日(金)	小樽市 小樽港湾センター	8
9月30日(木)～10月1日(金)	仙台市 東北港運會館	10
10月7日(木)～8日(金)	横浜市 万国橋會議センター	12
10月7日(木)～8日(金)	名古屋市 名古屋港湾會館	6
10月14日(木)～15日(金)	大阪市 大阪府立労働センター	14
10月14日(木)～15日(金)	広島市 RCC文化センター	12
10月21日(木)～22日(金)	高松市 日本船舶職員養成協會四国支部	8
10月21日(木)～22日(金)	福岡市 福岡商工会議所	14
10月28日(木)～29日(金)	那覇市 沖縄船員會館	7
	合計	91名

○3級新規講習会

実施日	実施場所	受講者数
9月16日(木)～17日(金)	小樽市 小樽港湾センター	11
9月16日(木)～17日(金)	仙台市 東北港運會館	11
9月30日(木)～10月1日(金)	横浜市 万国橋會議センター	27
10月14日(木)～15日(金)	名古屋市 名古屋港湾會館	8
10月7日(木)～8日(金)	大阪市 大阪府立労働センター	18
10月21日(木)～22日(金)	広島市 RCC文化センター	26
10月14日(木)～15日(金)	高松市 高松港湾労働者福祉センター	23
10月7日(木)～8日(金)	福岡市 福岡商工会議所	29
10月26日(木)～27日(金)	長崎市 セントヒル長崎	22
10月21日(木)～22日(金)	那覇市 沖縄船員會館	13
	合計	188名

(4) 検定試験の実施

資格検定新規講習会受講者に対して学科試験及び実技試験を実施し、「船用機関整備士」としての知識及び技量を有しているか否かの判定を行った。合格者には、その資格を取得したことを証明する資格証明書（有効期間4年）を交付した。

○1級学科試験 実施日：7月2日（金）

会場	受験者数
小樽市 小樽港湾センター	15
横浜市 万国橋會議センター	8
大阪市 大阪府立労働センター エル・おおさか	16
広島市 RCC文化センター	11
福岡市 福岡商工会議所	22
合計	72名

○1級実技試験

実施日	会場	受験者数
8月26日(木)	相模原市 三菱重工業(株)相模原研修センター	15
8月26日(木)	長浜市 ヤンマー(株)滋賀研修所	16
9月2日(木)	宇土市 ヤンマー建機販売(株)熊本支店	17
	合計	48名

○2級・3級学科・実技試験 実施日：11月26日（金）

会場	受験者数	2級	3級
小樽市 小樽港湾センター	8	8	11
仙台市 仙台サンプラザ	8	8	8
横浜市 万国橋會議センター	11	11	28
名古屋市 名古屋港湾會館	9	9	6
大阪市 大阪府立労働センター	19	19	23
広島市 RCC文化センター	12	12	27
高松市 高松港湾労働者福祉センター	9	9	24

福岡市	福岡商工会議所	17	49
那覇市	沖縄船員会館	6	13
		合計	99名 189名

検定試験結果は、1級が平成22年7月23日（金）に、2・3級が平成23年1月6日（木）に開催された船用機関整備士資格検定委員会において審議され、1級47名、2級76名、3級168名が合格した。

(5) 資格更新講習会

資格証明書の有効期間（4年間）が満了する平成18年度資格取得者及び資格有効期間更新者を対象に資格更新講習会を実施し、「船用機関整備士」としての知識及び技量を維持していることの確認を行った上で当該資格証明書の有効期間を更新（4年間）する。

○1級更新講習会

実施日	実施場所	受講者数
6月 3日（木）	小樽市 小樽港湾センター	6
6月24日（木）	仙台市 東北港運會館	11
5月27日（木）	横浜市 万国橋會議センター	18
6月24日（木）	大阪市 大阪府立労働センター	34
7月29日（木）	広島市 RCC文化センター	16
6月17日（木）	高松市 （財）日本船舶職員養成協会四国支部	9
6月10日（木）	福岡市 福岡商工会議所	24
		合計 118名

○2・3・3S級更新講習会

実施日	実施場所	受講者数
9月 3日（金）	稚内市 （財）稚内会員会館	10
9月29日（水）	小樽市 小樽港湾センター	8
10月 8日（金）	函館市 函館工業会館	18
10月 4日（月）	仙台市 東北港運會館（2級単独）	8
5日（火）	〃 〃（3級単独）	16
10月21日（木）	新潟市 新潟ユニゾンプラザ	10
10月29日（金）	七尾市 七尾商工会議所	18
10月 6日（水）	横浜市 万国橋會議センター	20
10月 6日（水）	名古屋市 名古屋港湾會館	8
11月19日（水）	伊勢市 伊勢商工会議所	11
12月 3日（金）	静岡市 清水テレサ	12
10月13日（水）	大阪市 大阪府立労働センター	17
10月13日（水）	広島市 RCC文化センター	25
10月20日（水）	高松市 高松港湾労働者福祉センター	16
11月 4日（木）	今治市 今治ヤンマー（株）	7
10月20日（水）	福岡市 福岡商工会議所	29
10月25日（月）	長崎市 セントヒル長崎	13
10月14日（木）	佐伯市 ヤンマー船用システム（株）東九州支店	18
11月19日（金）	鹿児島市 鹿児島県市町村自治会館	14
10月27日（水）	那覇市 沖縄船員会館	14
		合計 292名

2. 小型漁船等の機関事故防止推進

漁船、旅客船などの機関事故防止を目的として、各地の漁業者、旅客船の乗組員を対象として、機関事故防止研修会を開催すると共に、機関事故防止の基本である定期メンテナンスの推進を行った。

平成22年度は、各漁船保険組合、旅客船協会などと連携して現在までに機関事故防止に

関する研修会を27回実施した。

(1) 機関事故防止研修会の開催【日本財団助成事業】

小型漁船等の機関事故を防止するため各地の漁船保険組合、日本旅客船協会、海上保安部等の関係機関と連携して漁業者、プレジャーボート等の船主、旅客船の運航者等に対して機関事故防止の研修会を開催している。(別添資料 1 参照)

また、受講者に対するアンケートを実施した。(別添資料 2 参照)

(2) 定期メンテナンス効果の周知【日本財団助成事業】

長崎県壱岐地区で行った定期メンテナンス実験事業での機関事故防止効果及び定期メンテナンス・日常点検の実施内容などに関するパンフレットを作成し、関東以西にある約950の漁業協同組合に配布した。また、福岡、熊本、三重、愛媛の各漁船保険組合を訪問し定期メンテナンス事業の効果のPRを行った。

(3) 小型漁船等の機関の定期メンテナンスの推進

船用機関整備事業者が自主的に小型漁船等に搭載されている機関の定期的なメンテナンスを実施することにより、機関事故の防止を図り、機関故障に起因する海難事故の防止を目的とする。メンテナンス実施事業所、実施隻数の拡大のため、メンテナンス事業の周知、広報宣伝を実施し、併せて、点検記録用紙・点検済シールの作成・配布、関係機関への周知及び協力依頼を行った。

○ 本年度のメンテナンス実施目標：実施事業所数 350 社
メンテナンス実施隻数 18,000 隻

* 4月6日現在の定期メンテナンス実施状況は、別添資料 3のとおり。

(4) 委員会等の開催

事業の企画、推進、検討を行うために次の委員会等を開催した。

- ・業務委員会 3回(中小型機関幹事会と合同開催)
- ・各支部 支部総会、役員会、販社幹事会、説明会等の会合が開催され、管内の事故防止研修会の開催に関する検討が行われた。

3. 機関整備業務の活性化推進

(1) 講習会・説明会の開催

NOx低減を目的とした燃料噴射システムの開発等、近年船用機関の高度化の進展は目覚ましい。また、団塊の世代の退職等で熟練機関整備技術者が減少し、整備に特殊な知識、技術を必要とするものへの対応が問題となっている。この為、製造会員の協力を得て、新技術、整備に特殊技術を必要とするアッセンブリーについての講習会を開催、NOx 2次規制を含む改正海洋汚染防止法が今年7月に施行されるため、全国各地で説明会を開催した。(別添資料 4 参照)

(2) JG・JCI検査方法改正措置に対する対応

国交省のJG検査並びに日本小型船舶検査機構のJCI検査の検査方法の改正が平成20年1月に施行され、「船用機関整備士」による機関等の保守整備・診断が適正に実施されること等を前提として、検査の合理化が図られることになったことに伴い、必要に応じて対応措置を行った。

- ① 点検整備・診断要領書の作成・見直し
- ② 関連記録様式の作成
- ③ JG検査モデル漁船の追跡実態調査
- ④ 適正整備等に関する会員への周知

(3) 「船用機関整備優良認定証」の発行推進

定期メンテナンスを適正に実施した船舶に対して、「船用機関整備優良認定証」を交付する制度(発行済1,273件)を推進し、適正な機関整備の普及、啓蒙を図った。

(3) 船用中古機関の流通促進

適正に機関整備された船用中古機関の円滑な流通促進を図るため、「船用中古機関販売価格実態調査表」を作成している。今年もCD-ROMで作成し頒布した。(漁船保険中央会には提供)

(4) 高速機関整備業務の活性化

高速機関の整備体制の整備、整備技術の向上を図るため、「高速機関整備部会」を開催し、機関メーカ、機関整備事業者等の連絡協調と業務の円滑な推進を図った。

(5) 掲示板、メーリングリストの運用について

業務委員会からの要望により、会員相互の情報交換場を設けるため当協会ホームページに掲示板を設置、メーリングリストの開設を行い、10月1日に運用を開始した。

4. 漁船保険関係機関との連携強化

(1) 整備点検事業の協力

各漁船保険組合が実施する機関事故防止整備点検事業の円滑な実施に協力すると共に、「船用機関整備士」による適正な機関整備点検業務の遂行を図るため、事業の受託推進、並びに、「船用機関整備士」の活用を要請した。

(2) 当協会事業への協力要請

当協会が実施する機関事故防止研修会の開催等の事業の実施に関する協力要請を実施した。

5. 支部活動の活性化

各地において支部総会の開催、各県漁船保険組合・運輸局・支局・JCI支部との連携強化、「船用機関整備士」資格検定講習会の開催・検定試験の実施、機関事故防止研修会の開催、定期メンテナンス事業の推進、会員の入会促進等の活動を行い支部の活性化を図った。

6. 経営基盤の強化

(1) 講習会の開催

①通常総会の開催に併せて次のとおり講演会を開催した。

・5月21日(金) 場所：霞が関ビル1階・プラザホール会議室
「船用プロペラの基礎と技術動向」

ナカシマプロペラ(株) 技術顧問 吉岡 勝 氏

②理事会の開催に会わせてスーパーエコシップ第十いづみ丸などを見学した。

・10月26日(火) 前畑造船所(株) など(長崎県佐世保市)

(2) 金融、雇用制度の周知、活用促進等

日本財団の造船関係事業資金貸付制度を利用して、資金の借入を希望する会員に対して、申請手続きに関する相談、団体証明を行った。

・第1回一般設備資金 1社 融資額 2千6百万円

・第1回支援設備資金 1社 融資額 2千6百80万円

・第2回一般運転資金 1社 融資額 2億円

また、雇用創出等能力開発助成金制度による、訓練給付金の受講証明書の発行を実施した。(4社 13名分)

7. 船用機関整備業実態調査

船用機関整備業界の動向を把握するため、会員企業における雇用状況等の実態調査を実施した。

8. 広報・宣伝等の推進

① 会報「整備協会報」を4回(59号、60号、61号及び62号)を発行し、事業

の実施計画の周知、検定試験問題・回答例の紹介等関連情報について、会員内外への広報宣伝を行った。また、会員向けお知らせメールを発送した。

② 会員名簿等の作成配布

「会員名簿」及び「船用機関整備士資格者名簿」を作成し、会員及び関係機関に配布した。

9. 叙勲・褒賞・大臣表彰等の授与の推薦

海事功労者に対して叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰等に関し、会員のうちから適格者の推薦を行った。

本年度における当会関係者の受章者は、次のとおりである。（役職は受章時）

国土交通大臣表彰（海事功労）

佐藤 文彦	稚内港湾施設株式会社 代表取締役専務	北海道稚内市
中村 嘉彦	株式会社師崎ヤンマー商会 代表取締役社長	愛知県半田市
福本 静夫	株式会社日章電機工業所 代表取締役	大阪府大阪市
本瓦 誠志	本瓦造船株式会社 代表取締役社長	広島県福山市
三井 隆之	有限会社三和船舶産業 代表取締役社長	香川県坂出市

国土交通大臣表彰（永年勤続）

直井 清	株式会社新江鉄工所 工場長	福島県いわき市
森岡 鉄雄	ヤンマー株式会社 特機エンジン事業本部	大阪府高槻市
松川 宏雄	向島ドック株式会社 現業グループ 鉄工チームリーダー	広島県尾道市

運輸局長表彰受賞者（海事功労）

東北運輸局長

河村 俊一	エムエス工業株式会社 代表取締役	青森県八戸市
-------	------------------	--------

北陸信越運輸局長

加門 英雄	株式会社加門鉄工所 代表取締役社長	新潟県佐渡市
-------	-------------------	--------

関東運輸局長

永田 俊浪	ナガタ工業株式会社 代表取締役	東京都港区
-------	-----------------	-------

中部運輸局長

杉本 昭	株式会社赤阪鐵工所 代表取締役専務	静岡県焼津市
------	-------------------	--------

運輸局長表彰受賞者（永年勤続）

北海道運輸局長

鈴木 敏之、浦浜 竜一	釧路重工業株式会社	北海道釧路市
一之渡 誠	ヤンマー船用システム(株)	函館支店 函館市
小山田 秀次	〃	根室支店 根室市
吉野 規夫	〃	〃 〃
瀧本 昇市	敷島機器株式会社	本社 札幌市
中田 隆	〃	枝幸営業所 枝幸町
清野 伸一	〃	浦河支店 浦河町
濱屋 忍雄	〃	苫小牧出張所 苫小牧市
茶木 義一	〃	道東支店 厚岸町

東北運輸局長

青木 憲一、佐藤 正哉	東北ドック鉄工株式会社	宮城県塩竈市
-------------	-------------	--------

北陸信越運輸局長

福田 良広、前田 健一	株式会社ハイメックスキタヤマ	新潟県新潟市
-------------	----------------	--------

小田 良夫、松田 寿一	有限会社八幡鉄工所	村上市
関東運輸局長		
伊藤 光治	ナガタ工業株式会社	東京都港区
松崎 勘治、高橋 利夫	新潟造船(株)三崎工場	神奈川県三崎市
中部運輸局長		
岩崎 守	株式会社赤阪鐵工所	静岡県焼津市
石田 智	〃	〃

中国運輸局長

秋吉 公廣、池田 俊則、池本 義明、		
高木 清治、濱口 敏重、宮本 義博、		
渡邊 竹雄、広田 修一	内海造船株式会社	広島県尾道市
濱口 誠二、宮地 勲、茨木 寅之、		
村上 真二郎、窪田 久輝	株式会社三和ドック	尾道市
中本 薫、沖田 康弘、松谷 照満	株式会社神田造船所	呉市

九州運輸局長

中野 昭、川畑 弘光、下津 正昭	株式会社菊川鉄工	鹿児島県鹿児島市
------------------	----------	----------

第3 会議等の開催

1 総会

第15回通常総会

開催時期 5月21日(金) 15:40～16:20 東京・霞が関ビルプラザホール

- 審議事項
- ・平成21年度事業報告(案)について
 - ・平成21年度決算報告(案)について
 - ・平成22年度事業計画(案)について
 - ・平成22年度収支予算(案)について
 - ・平成23年度日本財団助成金の申請権限を理事会に委任することについて
 - ・役員の一部選任について

※16時30分から17時30分まで講演会を開催し、引き続き懇親会を開催した。

2 理事会

① 第45回通常理事会

開催時期 5月21日(金) 15:00～15:30 東京・霞が関ビルプラザホール

- 審議事項
- ・平成21年度事業報告(案)及び決算報告(案)について
 - ・会員の入退会について

報告事項 事業の進捗状況

② 第46回通常理事会

開催時期 10月26日(火) 15:30～16:30 長崎県佐世保市
セントラルホテル佐世保

- 審議事項
- ・日本財団に対する平成23年度助成申請について
 - ・一部役員を選任について
 - ・会員の入退会について

報告事項 事業の進捗状況

※理事会開催前、スーパーエコシップ第十いづみ丸などの見学(前畑造船(株)と、理事会終了後懇親会を開催した。

3 委員会等

① 政策委員会

○第34回政策委員会 9月30日(木) 東京：八重洲倶楽部

出席者 委員長 他15名

- 審議事項
- ・第33回政策委員会議事要旨
 - ・平成23年度事業計画について
 - ・会員の入退会状況
 - ・平成22年度の事業進捗状況(4月～9月)
 - ・平成22年度小型漁船等の機関事故防止推進事業
 - ・小型漁船等の機関事故防止研修受講者アンケート
 - ・小型漁船等機関メンテナンス実施隻数(支部別)
 - ・海洋汚染等防止法改正説明会及び新技術・特殊技術講習会の実施
 - ・JG検査合理化制度の現状と点検内容の変更
 - ・掲示板、メーリングリストの運用について
 - ・平成22年度支部活動状況
 - ・新法人への移行について
 - ・船用機関整備協会支部と地方船用工業会について
 - ・平成22年度地方開催理事会・工場見学(スーパーエコシップ)等実施予定

② 地方船用工業会事務局長会議 4月7日(水) 東京：第二オカモトヤビル

出席者 支部事務局長11名、事務局6名

- 審議事項
- ・船用機関整備士の資格検定等の開催事業について
 - ・小型漁船等機関事故防止推進事業について
 - ・平成22年度事業計画(案)について
 - ・公益法人制度改革について
 - ・各地方船用工業会の実情について

③ 船用機関整備士資格検定委員会

○第1回船用機関整備士資格検定委員会・第1回講習小委員会 合同委員会

4月13日(火) 東京：日本財団ビル

出席者 委員長 他22名

- 審議事項
- ・平成22年度船用機関整備士資格検定事業計画について
 - ・平成22年度1級船用機関整備士資格検定の実施について
 - ・平成22年度2・3級船用機関整備士資格検定の実施について
 - ・水産高校等在学生に対する整備士資格検定特別措置
 - ・平成21年度講習会講師の担当について

○第2回船用機関整備士資格検定委員会・第2回講習小委員会 合同委員会

7月23日(金) 東京：日本財団会議室

出席者 委員長 他21名

- 審議事項
- ・平成22年度1級船用機関整備士資格検定学科試験の結果について
 - ・平成22年度1級船用機関整備士資格検定実技・面接試験について
 - ・平成22年度2・3・3S級船用機関整備士資格検定の実施について
 - ・平成22年度2・3・3S級船用機関整備士資格更新について

○第3回船用機関整備士資格検定委員会 9月28日(火) 東京：新橋航空会館

出席者 委員長 他16名

- 審議事項
- ・平成22年度1級船用機関整備士資格検定学科試験の結果について
 - ・平成22年度1級船用機関整備士資格更新の結果について
 - ・平成22年度2・3・3S級船用機関整備士資格検定の実施状況について

○第4回船用機関整備士資格検定委員会 1月6日(木) 東京：日本財団会議室

出席者 委員長 他16名

- 審議事項
- ・平成22年度2級船用機関整備士資格検定学科試験の結果について

- ・平成22年度3級船用機関整備士資格更新の結果について
 - ・平成22年度船用機関整備士資格検定及び更新状況について
- 第5回船用機関整備士資格検定委員会 2月25日(金) 東京・航空会館会議室
 - 出席者 委員長 他16名
 - 審議事項
 - ・平成23年度船用機関整備士資格検定事業計画について
 - ・平成23年度1級船用機関整備士資格検定の実施について
 - ・平成23年度1級船用機関整備士資格有効期間更新の実施について

② 業務委員会

- 第27回業務委員会・中小型機関幹事会合同開催

5月13日(木) 東京：八重洲倶楽部

出席者 委員長 他17名

審議事項1 平成21年度事業の実績について

- ・小型漁船等の機関事故防止(研修会)推進事業
- ・定期メンテナンス事業
- ・船用機関整備管理システム(ソフト)の運用状況
- ・三重県、千葉県漁船保険組合受託事業の結果
- ・支部活動状況について

2 平成22年度事業計画について

- ・定期メンテナンス事業の推進
- ・小型漁船等の機関事故防止(研修会)事業

- 第28回業務委員会・中小型機関幹事会合同開催

9月16日(木) 東京：八重洲倶楽部

出席者 委員長 他17名

審議事項1 平成23年度事業計画について

2 平成22年度事業実施状況と今後の実施予定について

- ・小型漁船等の機関事故防止(研修会)推進事業
- ・上記受講者アンケート(中間まとめ)
- ・定期メンテナンス事業(実施事業)
- ・JG検査合理化制度の現状と点検内容の変更
- ・メーリングリスト及び掲示板の設置
- ・海洋汚染防止法改正説明会及び新技術講習会

3 会員の入退会について

4 新法人への移行について

- 第29回業務委員会・中小型機関幹事会合同開催

2月24日(木) 東京：八重洲倶楽部

出席者 委員長 他17名

審議事項1 平成22年度事業実施状況

- ・小型漁船等の機関事故防止(研修会)推進事業
- ・同上受講者アンケート(中間まとめ)
- ・定期メンテナンス事業(実施事業)
- ・JG中間検査合理化制度の実施状況

2 平成23年度事業計画について

3 会員の入退会について

4 新法人への移行

- ⑤ 第13回高速機関整備部会 7月28日(水) 東京・新橋 航空会館

- 出席者 部会長 他29名
 審議事項 ・海上保安庁の高速機関整備の現状等
 ・整備協会の動向について
 ・その他質疑応答

4 支部活動

支部名	支 部 活 動			
北海道	海洋汚染等防止法改正説明会 通常総会 海洋汚染等防止法改正説明会 〃 〃 〃 〃 小型漁船機関事故防止研修会 〃 [北海道旅客船協会]	5月7日(金) 5月14日(金) 〃 5月21日(金) 6月15日(木) 6月23日(水) 6月28日(月) 9月22日(水) 12月3日(金)	室蘭 小樽 〃 函館 釧路 小樽 稚内 函館 釧路	エスカル室蘭 小樽港湾センター 〃 函館港湾合同庁舎 釧路港湾福利厚生会館 小樽港湾センター 稚内港湾合同庁舎 函館競輪場ホール 釧路港湾福利厚生会館
東北	通常総会 海洋汚染等防止法改正説明会 〃 〃 〃 小型漁船機関事故防止研修会 〃 [東北運輸局・運航管理者]	6月4日(金) 〃 6月16日(水) 6月18日(金) 6月22日(火) 7月12日(月) 3月4日(金)	仙台 〃 気仙沼 八戸 仙台 青森 仙台	仙台サンプラザ 〃 気仙沼市水産研修センター 八戸市水産会館研修室 東北港運会館 平内漁協東田沢 東北運輸局会議室
関東	小型漁船機関事故防止研修会 通常総会 海洋汚染等防止法改正説明会 〃 ・新技術等講習会 小型漁船機関事故防止研修会 [千葉県漁船保険組合] 〃 [茨城県漁船保険組合]	6月29日(火) 6月23日(水) 〃 〃 11月2日(火) 11月16日(火) 1月27日(木)	千葉 東京 〃 〃 千葉 銚子 神栖	勝浦簡保センター 八重洲倶楽部 〃 〃 千葉県水産会館 銚子水産事務所 はさき漁港
北陸	小型漁船機関事故防止研修会 通常総会 海洋汚染等防止法改正説明会 〃 ・新技術等講習会 小型漁船機関事故防止研修会 〃 佐渡ブロック総会 小型漁船機関事故防止研修会 [北陸信越旅客船協会]	4月10日(土) 6月2日(水) 〃 7月22日(木) 8月5日(木) 9月22日(木) 10月6日(水) 11月30日(火)	山形 新潟 〃 七尾 佐渡 新潟 佐渡 新潟	鶴岡 ホテル八乙女 ANAクラウンプラザホテル新潟 〃 和倉温泉「のと楽」 佐渡中央文化会館 新潟東映ホテル ゆたかや旅館 万代シルバーホテル
中部	通常総会 小型漁船機関事故防止研修会 〃	6月18日(金) 6月22日(火) 6月24日(木)	名古屋 伊東 下田	名古屋港湾会館 いとう漁協 伊豆漁協下田

中 部	小型漁船機関事故防止研修会 〃 〃 海洋汚染等防止法改正説明会 〃 小型漁船機関事故防止研修会 〃 海洋汚染等防止法改正説明会 中部支部役員会 小型漁船機関事故防止研修会 [東海北陸旅客船協会]	6月29日 (火) 7月 1日 (木) 7月 6日 (火) 7月 7日 (水) 7月 8日 (木) 〃 7月13日 (火) 7月16日 (金) 12月10日 (金) 1月28日 (金) 2月 8日 (火) 2月 9日 (水)	沼 津 静 岡 焼 津 伊 勢 名古屋 御前崎 浜 松 静 岡 名古屋 静 岡 鳥 羽 〃	静浦漁協 清水漁港 大井川港漁協 伊勢シティホテル 名古屋港湾会館 御前崎漁協 浜名漁協 クーポール会館 名古屋港湾会館 清水マリンビル 伊勢湾フェリー 〃
近 畿	海洋汚染防止法改正説明会 〃 通常総会 新技術等講習会 小型漁船機関事故防止研修会 [近畿旅客船協会]	6月17日 (木) 6月22日 (火) 7月 9日 (金) 〃 11月29日 (月)	大 阪 和歌山 神 戸 〃 大 阪	エル・大阪 和歌山港湾福祉センター 楠公会館 〃 近畿運輸局会議室
中 国	通常総会 海洋汚染等防止法改正説明会 小型漁船機関事故防止研修会 [船員災害防止協会]	7月 8日 (木) 〃 2月17日 (木)	広 島 〃 広 島	ホテルグランピア広島 〃 中国船舶職員養成協会
四 国	小型漁船機関事故防止研修会 通常総会 海洋汚染等防止法改正説明会 小型漁船機関事故防止研修会 [愛媛県漁船保険組合]	5月17日 (月) 6月28日 (月) 〃 12月10日 (金)	今 治 高 松 〃 宇和島	今治造船研修所 ホテルマリナ・レスさぬき 〃 宇和島漁港
九 州	海洋汚染等防止法改正説明会 〃 通常総会 /小型漁船機関事故防止研修会	6月16日 (水) 6月24日 (木) 7月28日 (水)	福 岡 長 崎 佐 賀	福岡商工会議所 長崎港湾合同庁舎 グランデはがくれ
沖 縄	通常総会 海洋汚染等防止法改正説明会 小型漁船機関事故防止研修会 [沖縄旅客船協会]	7月23日 (金) 〃 10月27日 (水)	那 覇 〃 那 覇	船員会館 〃 船員会館

H22年度研修会実績

主催別

実施No	主催区分	地船工	協力機関名	開催地 会場	実施日	参加者 数	講師 (所属先)
1	漁船保険組合 (13)	中部	静岡県漁船保険組合 (7)	伊東市	6月22日 (火)	16	整備協特任講師 奥田衆三
2				下田市	6月24日 (木)	12	(株) 沼津パワートレンササービス 西村隆士
3				沼津市	6月29日 (火)	12	整備協特任講師 奥田衆三
4				静岡市清水区	7月1日 (木)	11	整備協 正一喜男
5				焼津市	7月6日 (火)	12	整備協 正一喜男
6				御前崎市	7月8日 (木)	9	(株) 沼津パワートレンササービス 西村隆士
7				浜松市西区	7月13日 (火)	15	整備協 正一喜男
8	北陸信越	新潟県漁船保険組合 (3)	鶴岡市	4月10日 (土)	24	整備協特任講師 奥田衆三	
9			佐渡市	8月5日 (木)	72	白勢エンジニアリング (株) 渡邊進	
10			新潟市	9月22日 (水)	69	整備協 正一喜男	
11	東北	青森県漁船保険組合	青森県平内町 平内漁協東田沢支所	7月12日 (月)	31	整備協 正一喜男	
12	四国	愛媛県漁船保険組合	宇和島市 宇和島漁協	12月10日 (金)	54	ヤンマー船用システム (株) 井関邦夫	
13	関東	茨城県漁船保険組合	神栖市波崎 はさき漁協	1月27日 (木)	28	ヤンマー船用システム (株) 竹内済	
14	旅客船協会 (7)	北海道	北海道旅客船協会 (2)	函館市	9月22日 (水)	123	整備協特任講師 奥田衆三
15				釧路市	12月3日 (金)	34	整備協 正一喜男
16		中部	東海北陸旅客船協会 (2)	静岡市	1月28日 (金)	49	(株) 沼津パワートレンササービス 西村隆士
17				鳥羽市	2月8, 9日 (火、水)	98	(株) 沼津パワートレンササービス 西村隆士
18		沖縄	沖縄旅客船協会	那覇市 船員会館	10月27日 (水)	55	整備協特任講師 奥田衆三
19		近畿	近畿旅客船協会	大阪市 近畿運輸局	11月29日 (月)	54	ヤンマー船用システム (株) 中尾康弘
20		北陸信越	北陸信越旅客船協会	新潟市 万代シルバーホテル	11月30日 (火)	27	白勢エンジニアリング (株) 渡邊進
21	県水産部 (2)	関東	千葉県農林水産部 (県安全運航研修会)	千葉市	11月2日 (火)	23	ヤンマー船用システム (株) 竹内済
22				銚子市	11月16日 (火)	43	ヤンマー船用システム (株) 竹内済
23	その他 (5)	四国	今治地域造船技術 センター	今治市 今治造船研修所	5月17日 (月)	93	整備協特任講師 奥田衆三
24		関東	千葉県 漁船関連工業会	勝浦市 勝浦簡保センター	6月29日 (火)	24	整備協 正一喜男
25		九州	船用機関整備協会 九州支部	佐賀市 グランデ「はがくれ」	7月28日 (水)	25	整備協 正一喜男
26		中国	船員災害防止協会	広島市 (社) 中国船舶職員養成協	2月17日 (木)	74	ヤンマー船用システム (株) 中尾康弘
27		東北	国交省東北運輸局	仙台市 仙台第4合同庁舎	3月4日 (金)	97	整備協特任講師 奥田衆三

機関事故防止研修会実施アンケート回答結果

「漁業者対象」

受講者数：197名、回答数：96名（49%）
※青森、佐渡、千葉、銚子、神（5会場）

1 今回の研修会の内容は、今後の事故防止に役立つと思いますか

大いに役立つ	31	
役立つ	46	
まあまあ役立つ	16	
役に立たない	1	

2 内容についてお尋ねします。

機関事故の実態		
理解できた	52	
普通	34	
難しい	4	

潤滑油関連		
理解できた	54	
普通	37	
難しい	2	

冷却水関連		
理解できた	58	
普通	32	
難しい	2	

燃料油関連		
理解できた	48	
普通	44	
難しい	1	

日常・定期点検		
理解できた	50	
普通	41	
難しい	2	

船舶火災（爆発事故）		
理解できた	48	
普通	41	
難しい	3	

3 有料の安全研修会への参加について

有料であれば参加しない	53	
料金次第では参加する	28	
その場合の料金はいくら位ですか		

1000～2000円程

4 他要望及び意見等

- 1) 定期的に開催してほしい。
- 2) 質疑応答の時間がほしい。
- 3) 機関関係の専門的な講習会等を開催してほしい。
- 4) 実際の事故等の写真がとても良かった。
- 5) 船外機も使用しているので、これも組み入れてほしい。
- 6) 船体と機関を含めた内容もあった方がよい。

小型漁船等機関メンテナンス実施隻数(支部別)

平成23年4月6日現在

支部	都道府県	主要実施地区	平成 21 年 度				平成 22 年 度					22年度 目標隻数	達成率	前年比					
			事業 所数	実 施 隻 数			事業 所数	実 施 隻 数											
				4~9	10~3	合計		4~6	7~9	10~12	1~3				合計				
北海道	根釧	釧路根室羅臼厚岸標津	4	129	77	206	6	122	122	128	31	403							
	小樽湾	札幌小樽	2	51	34	85	2	23	26	8	1	58							
	宗谷	稚内枝幸	4	260	102	362	4	185	188	55	29	457							
	日振勝	洞爺浦河苦小牧	2	115	70	185	3	66	71	74	9	220							
	道南	函館	1	67	39	106	2	71	78	97	31	277							
	北見	北見湧別	1	67	29	96	1	48	39	36	13	136							
	32	計	14	689	351	1,040	18	515	524	398	114	1,551	1,500	103%	149%				
東北	宮城	石巻気仙沼	5	398	251	649	5	107	272	141	60	580							
	青森	青森下北津軽平内八戸	3	87	62	149	3	17	46	71	4	138							
	岩手	山田	3	91	123	214	2	35	31	95	11	172							
	福島	いわき	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	秋田	男鹿	1	25	0	25	1	17	18	19	9	63							
	山形	鶴岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	37	計	12	601	436	1,037	11	176	367	326	84	953	1,200	79%	92%				
北陸	新潟	新潟下越	5	149	41	190	6	89	1	0	36	126							
	富山	新湊	0	24	14	38	0	5	8	9	1	23							
	石川	金沢七尾	6	359	188	547	3	105	151	169	73	498							
	20	計	11	532	243	784	10	199	160	178	113	650	600	108%	83%				
関東	神奈川	横浜三崎大磯	1	34	25	59	1	14	12	14	14	54							
	茨城	大洗	1	62	170	232	1	68	57	53	90	268							
	千葉	銚子九十九小湊勝浦御宿	2	124	106	230	5	155	202	177	139	673							
	〃	千葉県漁船保険組合	14	0	147	147					146	146							
	東京	東京	1	0	6	6	3	57	50	6	0	113							
	33	計	19	220	454	674	11	294	321	250	389	1,254	900	139%	186%				
中部	愛知	師崎西尾	2	202	175	377	1	39	36	29	26	130							
	三重	志摩鳥羽	4	122	92	214	1	28	27	14	15	84							
	〃	三重県漁船保険組合	10	24	203	227	1	0	0	51	112	163							
	静岡	沼津由比清水焼津大井川	10	169	355	524	1	48	41	51	14	154							
	福井	三国小浜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	45	計	26	517	825	1,342	4	115	104	145	167	531	1,300	41%	40%				
近畿	大阪	大阪堺岸和田和泉	2	77	22	99	3	92	22	15	0	129							
	和歌山	和歌山下津田辺串本	5	971	830	1,801	6	640	568	416	385	2,009							
	京都	宮津	1	86	55	141	1	64	66	92	19	241							
	兵庫	尼崎明石姫路	4	507	106	613	2	322	298	250	107	977							
	35	計	12	1,641	1,013	2,654	12	1,118	954	773	511	3,356	3,800	88%	126%				
中国	広島	広島	2	115	91	206	2	72	15	11	3	101							
	岡山	岡山日生	2	57	17	74	2	25	40	0	0	65							
	山口東	徳山防府長門萩	4	158	96	254	3	72	54	33	0	159							
	鳥取	鳥取境港	2	200	88	288	3	142	104	73	43	362							
	島根	浜田仁摩隠岐	1	49	65	114	1	46	33	16	41	136							
	33	計	11	579	357	936	11	357	246	133	87	823	1,700	48%	88%				
四国	香川	高松庵治	6	495	137	632	5	194	141	70	55	460							
	愛媛	今治松山八幡浜宇和島大洲	10	737	505	1,242	9	380	257	211	200	1,048							
	高知	高知宿毛	3	190	154	344	5	82	160	56	68	366							
	徳島	徳島鳴門阿南	5	137	154	291	3	51	44	26	43	164							
	36	計	24	1,559	950	2,509	22	707	602	363	366	2,038	2,500	82%	81%				
九州	福岡	福岡柳川若松	8	344	424	768	7	152	73	163	60	448							
	佐賀	川副唐津鹿島	3	407	376	783	2	100	127	93	15	335							
	長崎	長崎佐世保平戸五島	6	288	280	568	5	150	113	123	152	538							
	〃	長崎県漁船保険組合(舌岐)	0	178	652	830	0	0	0	0	0	0							
	熊本	熊本八代本渡	5	179	112	291	2	63	36	18	19	136							
	鹿児島	鹿児島垂水串木野阿久根	4	154	246	400	3	78	46	28	5	157							
	宮崎	宮崎延岡川南日南	4	168	135	303	2	42	49	51	36	178							
	大分	大分佐伯	2	118	85	203	2	102	99	50	30	281							
	山口西	下関長門	2	14	51	65	2	33	35	31	21	120							
	72	計	34	1,850	2,361	4,211	25	720	578	557	338	2,193	4,000	55%	52%				
沖縄	7	計	6	159	159	318	4	103	68	114	49	334	500	67%	105%				
目標事業所数: 350			合計				169	8,347	7,149	15,505	128	4,304	3,924	3,237	2,218	13,683	18,000	76%	88%

海洋汚染等防止法改正説明会及び新技術・特殊技術講習会の実施

NOx 2次規制を含む海洋汚染等防止法改正は平成22年7月1日に施行されました。今回の改正では、新たにディーゼル機関を換装した場合の規制が加わるなど、船用機関整備業に対する影響も大きいため、国土交通省等のご協力をいただき、全国23個所で説明会を開催しました。説明会の実施状況と参加人数は表のとおりです。講師をしていただいた国土交通省の海事技術専門官を初めとする関係者の皆様に御礼申し上げます。

なお、次ページ以降に各説明会で配布された資料の中からNOx規制に関するもののみを抜粋して掲載しましたのでご参照をお願いします。

新技術・特殊技術講習会については下表のとおり全国3個所で開催され、各機器の技術動向と整備のポイントについて大変興味深く、整備技術者にとり参考となる講習が行われました。

講習会当日配布された資料は、逐次会報に掲載いたしますが、お忙しい中このような資料を作成していただき、貴重な講習をしていただいた各講師にはこの場を借りて御礼申し上げます。

海洋汚染等防止法改正説明会実施状況

支部	場所	開催日	参加人数
北海道	室蘭	5月7日	36
	小樽	5月14日	25
	釧路	6月15日	58
	函館	5月21日	43
	小樽	6月23日	41
	稚内	6月28日	32
東北	仙台	6月4日	21
	気仙沼	6月16日	45
	八戸	6月18日	35
	仙台	6月22日	31
北陸・信越	新潟	6月2日	21
	和倉温泉	7月22日	15
関東	東京	6月23日	25
中部	伊勢	7月7日	26
	名古屋	7月8日	19
	静岡	7月16日	16
近畿	大阪	6月17日	31
	和歌山	6月22日	18
中国	広島	7月8日	12
四国	高松	6月28日	25
九州	福岡	6月16日	35
	長崎	6月24日	28
沖縄	那覇	7月23日	22
計		23回	660

新技術・特殊技術講習会の実施状況

開催日	開催場所	講習内容	講師
6月23日	東京八重洲 倶楽部	過給機の技術動向と 整備のポイント	三菱重工業(株) ターボ技術部 前川 昌三 様
7月9日	神戸 楠公会館	船用燃料噴射装置の 技術動向と整備のポ イント	新潟原動機(株) カスタマーサポートセンター 佐藤 敏夫 様
7月22日	和倉温泉 のと楽	船用減速機の技術動 向と整備のポイント	(株)日立ニコトランスミッション 設計部 井上 孝浩 様

付 表

1 役員名簿

役職名	氏名	現職
会長	冠 信也	今治ヤンマー(株) 代表取締役会長
副会長	浅田 栄一	(株)浅田鐵工所 代表取締役社長
	荒井 誠二	テック両羽(株) 代表取締役社長
〃	安藤 豊久	ヤンマー(株) 顧問
専務理事	藤田 俊助	学識経験者
理事	澤藤 公明	漁船保険中央会 常務理事
〃	北村 正一	(社)日本船用工業会 専務理事
〃	津村 英輔	函東工業(株) 代表取締役会長
〃	鈴木 晴夫	(有)共栄鐵工所 代表取締役社長
〃	河村 俊一	エムエス工業(株) 代表取締役社長
〃	浅野 亨	宮城ヤンマー(株) 代表取締役社長
〃	町屋 哲也	(株)ハイメックスキタヤマ 代表取締役社長
〃	長岩 廣明	共和鉄工(株) 代表取締役会長
〃	前川 一豊	マエカワヤンマー販売(株) 代表取締役社長
〃	西村 隆士	(株)沼津パワートレンサービス 代表取締役社長
〃	小川 俊夫	(株)波切ヤンマー商会 代表取締役社長
〃	中村 嘉彦	(株)師崎ヤンマー商会 代表取締役社長
〃	石垣 泰造	(株)石垣 代表取締役社長
〃	寺本 博	(株)寺本鉄工所 代表取締役社長
〃	長谷川 邦之	ダイハツディーゼル中日本(株) 会長
〃	岩永 一哉	岩永鉄工(株) 代表取締役社長
〃	川端 広海	(有)旭鉄工所 代表取締役社長
〃	寺西 勇	(株)三和ドック 代表取締役社長
〃	谷 誠	ヤンマー船用システム(株) 中国営業部長
〃	多田 明博	(株)呉ダイヤ 代表取締役社長
〃	大高 保雅	(株)大高商会 代表取締役会長
〃	木村 信行	四国機器(株) 代表取締役社長
〃	廣瀬 正也	ヤンマー船用システム(株) 九州営業部長
〃	松尾 英人	(株)日海商事 会長
〃	馬場 修	(株)共和鉄工所 専務取締役
〃	都甲 安信	豊後内燃機工業(有) 代表取締役会長
〃	富里 利雄	(有)津島工業 代表取締役社長
〃	赤阪 全七	(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長
〃	石橋 徳憲	ダイハツディーゼル(株) 代表取締役会長
〃	小西 紀次	富永物産(株) 代表取締役社長
〃	関 茂	新潟原動機(株) 執行役員 カスタマーサポートセンター長
〃	宇賀 誠也	阪神内燃機工業(株) 常務取締役
〃	菱川 明	三菱重工業(株) 取締役執行役員汎用機・特車事業本部長
〃	笹川 壮一	ヤマハ発動機(株) 執行役員 事業部長
監事	田中 利行	三菱重工エンジンシステム(株) 常務取締役
〃	本多 実	いすゞマリン製造(株) 代表取締役社長
顧問	奥田 良雄	長崎マリンサービス(株) 代表取締役社長

※ 任期は、平成23年通常総会日まで

2 支部役員名簿

北海道支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	津村 英輔	函東工業(株) 会長	函館市
副支部長	藤貫 春己	ヤンマー船用システム(株) 北海道営業部長	札幌市
〃	鈴木 晴夫	(有)共栄鉄工所 社長	小樽市
〃	葭 保信	敷島機器(株) 技術部長	札幌市
幹事	岩野 道夫	釧路重工業(株) 常務	釧路市
〃	鎌田 仁	(有)第一内燃機製作所 社長	函館市
〃	島本 幸一	島本鉄工(株) 社長	釧路市
〃	本間 弘哉	(株)木下鉄工所 社長	網走市
〃	佐藤 文彦	稚内港湾施設(株) 専務	稚内市
事務局	下河道 實	北海道船用工業会 事務局長	小樽市

東北支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	荒井 誠二	テック両羽(株) 社長	酒田市
副支部長	鈴木 和夫	(株)新江鉄工所 社長	いわき市
〃	阿部 幸一	(株)聖人堀鉄工所 社長	石巻市
〃	進藤 精悦	(株)進藤鉄工所 社長	男鹿市
幹事	大谷 寿一	(株)新和エンジンサービス 常務取締役	気仙沼市
〃	菅原 章夫	(株)菅原ディーゼル 社長	八戸市
〃	嶋 尋幸	ヤンマー船用システム(株) 東北営業部長	仙台市
〃	吉澤 秀人	青森ダイヤ(株) 社長	青森市
〃	佐藤 正義	宮城ヤンマー(株) 常務取締役	石巻市
〃	門脇 泰	ヤマハ発動機(株)国内マリン事業部北日本営業所長	仙台市
〃	河村 俊一	エムエス工業(株) 社長	八戸市
〃	福舘 正直	三菱重工エンジシステム(株)東日本支社石巻営業所長	石巻市
〃	鈴木 慧	鈴木製作所 代表	塩竈市
監事	関口 俊介	(株)関口商会 社長	石巻市
〃	高橋 宏治	東邦エンジニアリング(株) 社長	〃
事務局	伊藤 隆雄	東北船用工業会 専務理事	仙台市

北陸支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	町屋 哲也	(株)ハイメックスキタヤマ 社長	新潟市
副支部長	長岩 廣明	共和鉄工(株) 会長	七尾市
〃	野村 賢政	(株)新湊ヤンマー 社長	射水市
幹事	鍛冶 茂	(有)鍛冶伊 社長	氷見市
〃	加藤 和弘	白勢エンジニアリング(株) 営業部長	新潟市
〃	桑野 成幸	新潟ダイヤ工業(有) 社長	〃
〃	国兼 庄一	(有)八幡鉄工所 社長	村上市
〃	加門 英雄	(株)加門鉄工所 社長	佐渡市
〃	一色 忠夫	ヤンマー船用システム(株) 西日本営業部 北陸支店長	金沢市
〃	濱田 康永	濱田鉄工所 (株) 社長	珠洲市
〃	鈴木 敏雄	鈴木鉄工所 代表	輪島市
監事	湊 廣志	(有)湊鉄工所 社長	石川: 能登町
〃	斉藤 茂雄	(有)マリンディーゼル工業 社長	新潟市
事務局	梶井 義彦	北陸信越船用工業会 事務局長	〃

関東支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	浅田 栄一	(株)浅田鐵工所 社長	銚子市
副支部長	前川 一豊	マエカワヤンマー販売(株) 社長	東京都
〃	外村 誠	妙高機械工業(株) 取締役営業部長	横浜市
幹事	田中 稔夫	(株)南総鐵工所 社長	勝浦市
〃	齋藤 恵三	(株)小湊鐵工所 社長	鴨川市
〃	竹内 濟	ヤンマー船用システム(株)東日本営業部市場サービスG部長	東京都
〃	清水 兼広	三菱重工エンジンシステム(株) 東日本支社 参事	〃
〃	鈴木 一成	富永物産(株) 取締役船橋事業所長	船橋市
〃	石飛 陵一	ヤマハ発動機(株)国内マリン事業部東京営業所 所長	横浜市
〃	村山 正美	新潟造船(株) 三崎工場社長補佐	三浦市
〃	永田 俊浪	ナガタ工業(株) 社長	東京都
監事	本橋 儀一	本橋発動機(株) 社長	東京都
〃	桑原 成弘	桑原内燃機(株) 社長	東京都
事務局	鎌田 長	関東船用工業会 事務局長	横浜市

中部支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	西村 隆士	(株)沼津パワートレクサービス 社長	沼津市
副支部長	中村 嘉彦	(株)師崎ヤンマー商会 社長	半田市
〃	小川 俊夫	(株)波切ヤンマー商会 社長	志摩市
〃	生形喜代之	生形製作所 代表者	静岡市
〃	鍋島 謙蔵	(株)小浜鐵工所 社長	小浜市
幹事	橋本 聡	ヤンマー船用システム(株)西日本営業部名古屋支店長	愛知:蟹江町
〃	谷本 一志	ヤマハ発動機(株)国内マリン営業部船用グループリーダー	湖西市
〃	藤澤圭一郎	三菱重工エンジンシステム(株)中部支社 次長	名古屋市
〃	前田 光昭	いすゞマリン製造(株)中部営業所 所長	小牧市
〃	米田 和史	コマツディーゼル(株)東日本支店 支店長	東京都
〃	太田 義久	太田鐵工所 代表者	愛知:南知多町
〃	大竹 一彌	静岡ヤンマー(株) 会長	静岡市
〃	江崎 隆夫	(株)鳥羽ヤンマー 社長	鳥羽市
〃	松井登志雄	(有)松井兄弟社 社長	小浜市
監事	丸山喜久男	(株)丸山鐵工所 社長	蒲郡市
〃	水谷 敏生	(有)水谷機械 社長	津市
事務局	夏目 則和	中部船用工業会 専務理事	名古屋市

近畿支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	石垣 泰造	(株)石垣 社長	海南市
副支部長	寺本 博	(株)寺本鐵工所 社長	大阪市
〃	杉 茂樹	(株)杉商会 社長	〃
〃	岩永 一哉	岩永鐵工(株) 社長	明石市
〃	吉村 武之	(株)吉村造船鐵工 社長	たつの市
幹事	津田 隆史	ヤンマー船用システム(株)西日本営業部 部長	伊丹市
〃	桐山 雅昭	三菱重工エンジンシステム(株)西日本支社長	大阪市
〃	長谷川邦之	ダイハツディーゼル中日本(株) 会長	〃
〃	太田 豊隆	(株)マリンルーム オオタ 社長	和歌山市
〃	長嶋 年春	長嶋船舶工務(株) 社長	堺市

役職名	氏名	現職	所在地
幹事	向根 忠夫	但馬ディーゼル(有) 社長	兵庫:香美町
〃	福本 静夫	(株)日章電気工業所 社長	大阪市
〃	久貝 泰洋	キムラ海陸通商(株) 社長	〃
〃	村尾 和實	村尾鉄工造船 代表	〃
〃	中村 健	中村鉄工 代表	和歌山:那智勝浦町
〃	坂本 隆博	網手鉄工所 代表	姫路市
監事	池田 研也	ヤンマー船用システム(株)西日本営業部市場 S G 課長	伊丹市
事務局	橋本 芳夫	近畿船用工業会 事務局長	大阪市
〃	村上 修策	神戸船用工業会 事務局長 (神戸支所)	神戸市

中国支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	多田 明博	(株)呉ダイヤ 社長	呉市
副支部長	三浦 友樹	三菱重工エンジンシステム(株)西日本支社 広島営業所長	広島市
〃	竹長 潤	ヤマハ発動機(株) 国内マリン事業部西日本営業所長	〃
〃	谷 誠	ヤンマー船用システム(株) 中国営業部 部長	〃
〃	今田 徹男	共和工業(株) 社長	福山市
幹事	秋鹿 明則	ヤンマー船用システム(株)中国営業部山陰支店長	境港市
〃	山本 静夫	東備ヤンマー(株) 社長	備前市
〃	中芝 智	いすゞ自動車中国(株) 山口支社 サービス部長	山口市
監事	三谷 誠一	(有)みたに 社長	尾道市
〃	高升 和樹	(株)高升船舶工業 社長	尾道市
事務局	井崎 義昭	(社)中国船用工業会 専務理事	広島市

四国支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	冠 信也	今治ヤンマー(株) 会長	今治市
副支部長	木村 信行	四国機器(株) 社長	高松市
〃	橘 賢太郎	(株)大正鉄工所 社長	徳島市
〃	河野 一仁	(有)河野工作所 社長	宇和島市
〃	西尾 和彦	(有)西尾鐵工所 社長	高知市
〃	山本 克典	(有)山本船舶鉄工所 社長	松山市
幹事	西方 教泰	ヤンマー船用システム(株)四国営業部 高松支店長	高松市
〃	中居 一郎	四国機器(株)建設機械・発電機サービスセンター部長	〃
〃	岡森 幸雄	(有)岡森鉄工所 社長	宇和島市
〃	織原 秀夫	阿波ヤンマー(株) 社長	徳島市
〃	中下 達司	ヤマハ発動機(株) 担当課長	さぬき市
監事	三井 隆之	(有)三和船舶産業 社長	高松市
〃	岡 義男	四国機器(株) 常務取締役	〃
相談役	大高 保雅	(株)大高商会 会長	〃
事務局	田井 啓三	四国船用工業会事務局長	香川:琴平町

九州支部

役職名	氏名	現職	所在地
顧問	奥田 良雄	長崎マリンサービス(株) 社長	長崎市
支部長	廣瀬 正也	ヤンマー船用システム(株) 九州営業部長	福岡市
副支部長	都甲 安信	豊後内燃機工業(有) 会長	佐伯市
〃	金重 信裕	三菱重工エンジンシステム(株) 九州支社長	福岡市
〃	馬場 修	(株)共和鉄工所 専務取締役	長崎市
〃	菊川 宏	(株)菊川鉄工 会長	鹿児島市
〃	竹矢 敏光	下関ヤンマー販売(株) 社長	下関市
幹事	松尾 英人	(株)日海商事 会長	北九州市
〃	岩熊 康雄	(株)筑豊製作所 取締役北九州支店長	〃
〃	中原 巧	ヤンマーエンジニアリング(株) 九州技術部長	〃
〃	杉島 一次	ダイハツディーゼル西日本(株) 社長	福岡市
〃	末安 郁郎	ヤマハ発動機(株)国内マリン事業部九州営業所所長	〃
〃	増田 克昭	増田産業(有) 社長	対馬市
〃	井口 敏	ヤンマー船用システム(株) 長崎支店 支店長	長崎市
〃	川崎 鶴己	(株)旭鉄工所 社長	鹿島市
〃	原 望	(株)坂井商会 会長	熊本市
〃	正垣 安喜	正垣機械工業(有) 会長	宇城市
〃	大塚 吉高	(株)オーツカディーゼル 社長	大分市
〃	篠田 省二	ヤンマー(株) 九州特販部 部長	北九州市
〃	山倉 深	(有)深鉄工所 社長	宮崎:門川町
〃	小宮 敏文	ヤンマー(株) 九州特販部 日南営業所所長	日南市
〃	江里口彰三	鹿児島ダイヤ(株) 社長	鹿児島市
〃	平谷 君雄	平谷船舶工業(有) 代表取締役	いちき串木野市
事務局	中井 義和	九州船用工業会 専務理事	北九州市

沖縄支部

役職名	氏名	現職	所在地
支部長	富里 利雄	(有)津島工業 社長	うるま市
副支部長	金城 弘	琉球内燃機(株) 会長	那覇市
〃	渡眞利 敏	(株)沖縄機械整備 社長	糸満市
幹事	坂井 昭文	ヤンマー沖縄(株) 社長	宜野湾市
〃	寄川 博次	琉球造船鉄工(株) 社長	浦添市
〃	松浦 快奏	新糸満造船(株) 社長	糸満市
監事	田口 邦宏	(株)ネオテック 社長	那覇市
〃	島袋 貢一	(有)マリンサービス 社長	宜野湾市
事務局	松原 春栄	沖縄船用工業会 事務局長	〃

3 委員会委員名簿

(1) 政策委員会（委員13名）

区分	氏名	現職
委員長	安藤豊久	ヤンマー(株) 顧問
委員	冠信也	今治ヤンマー(株) 会長
〃	浅田栄一	(株)浅田鐵工所 社長
〃	荒井誠二	テック両羽(株) 社長
〃	津村英輔	函東工業(株) 会長
〃	町屋哲也	(株)ハイメックスキタヤマ 社長
〃	西村隆士	(株)沼津パワートレンサービス 社長
〃	石垣泰造	(株)石垣 社長
〃	多田明博	(株)呉ダイヤ 社長
〃	廣瀬正也	ヤンマー船用システム(株) 九州営業部長
〃	富里利雄	(有)津島工業 社長
〃	坂田健一	三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部エンジン営業部顧問
〃	和田靖夫	ヤマハ発動機(株) マリン涉外担当部長

(2) 船用機関整備士資格検定委員会（委員14名）

区分	氏名	現職
委員長	岡田博	東京海洋大学 海洋工学部 名誉教授
副委員長	岩澤勝三	東京海洋大学 海洋工学部 博士研究員
委員	山崎壽久	日本小型船舶検査機構 業務部長
〃	菅原公章	漁船保険中央会 船舶審査部 次長
〃	成沢平	(財)日本海事協会 機関部長
〃	澤田拓也	(社)日本船用工業会 技術部長
〃	矢口敬一	(社)海洋水産システム協会 参与
〃	久保正博	(社)日本船舶品質管理協会 技師長
〃	山村晴美	(株)赤阪鐵工所 ディーゼル技術 グループリーダー
〃	兵丹石進	ダイハツディーゼル(株)CS推進事業部グローバルサービス部課長
〃	秋山雅一	新潟原動機(株)CSセンター高速エンジンチームマネージャー
〃	坂田健一	三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部エンジン営業部顧問
〃	近真巳	ヤマハ発動機(株)マリン事業本部 ボート事業部 品質保証サービスグループ グループリーダー
〃	吉田英次	ヤンマー(株) 東京支社企画室 専任部長

(3) 船用機関整備士資格検定講習小委員会（委員 11名）

区分	氏名	現職
委員長	岩澤勝三	東京海洋大学 海洋工学部 博士研究員
委員	菅原公章	漁船保険中央会 船舶審査部 次長
〃	山村晴美	(株)赤阪鐵工所 ディーゼル技術 グループリーダー
〃	武田宗也	かもめプロペラ(株) 技術部 次長
〃	兵丹石進	ダイハツディーゼル(株)CS推進事業部グローバルサービス部課長
〃	吉岡勝	ナカシマエンジニアリング(株) 技術顧問
〃	秋山雅一	新潟原動機(株) カスタマーサポートセンター高速エンジンチームマネージャー
〃	川元克幸	阪神内燃機工業(株) 品質保証部 部長
〃	榎本鉄雄	MHIさがみハイテック(株)サービス技術部研修グループ 主務
〃	近真巳	ヤマハ発動機(株)マリン事業本部 ボート事業部 品質保証サービスグループ グループリーダー
〃	中尾康弘	ヤンマー船用システム(株) カスタマーサポート部 部長

(4) 業務委員会（委員 17名）

区分	氏名	現職
委員長	荒井誠二	テック両羽(株) 社長
副委員長	中尾康弘	ヤンマー船用システム(株) カスタマーサポート部 部長
委員	山村晴美	(株)赤阪鐵工所 ディーゼル技術 グループリーダー
〃	東智之	いすゞマリン製造(株) 営業二部サービス課 課長
〃	高瀬康男	コマツディーゼル(株) プロダクトサポート部 企画管理グループ担当 課長
〃	田中博史	ダイハツディーゼル(株) 品質保証部 部長
〃	鈴木一成	富永物産(株) 船橋事業所 所長
〃	永田俊浪	ナガタ工業(株) 社長
〃	丸山幸廣	新潟原動機(株) 執行役員品質保証室長
〃	石崎昌幸	阪神内燃機工業(株) 東京支店技術課 課長
〃	片田聡	三菱重工業(株) 汎用機・特車事業本部 エンジン営業部 エンジン営業技術グループ 主席
〃	伴真	三菱重工エンジンシステム(株) 営業総括部 部品・サービスグループ 主査
〃	佐藤正義	宮城ヤンマー(株) 常務取締役
〃	近真巳	ヤマハ発動機(株)マリン事業本部 国内マリン営業部 サービスGグループリーダー
〃	竹内濟	ヤンマー船用システム(株) 東日本営業部市場サービスグループ 部長
〃	浦寛一	ヤンマーエンジニアリング(株) 東京エンジニアリング部 部長
〃	阿南修市	ヤンマー(株) 東京支社企画室 専任課長

(5) 中小型機関幹事会（委員15名）

区分	氏名	現職
委員長	中尾康弘	ヤンマー船用システム㈱ カスタマーサポート部 部長
副委員長	岩淵文雄	新潟原動機㈱ 技監
委員	山村晴美	㈱赤阪鐵工所 ディーゼル技術 グループリーダー
〃	東智之	いすゞマリン製造㈱ 営業二部サービス課 課長
〃	田中博史	ダイハツディーゼル㈱ 品質保証部長
〃	高瀬康男	コマツディーゼル㈱ プロダクトサポート部 企画管理グループ担当 課長
〃	稲毛正信	コマツディーゼル㈱ 船用営業部 販売推進グループ 技術支援チーム チーム長
〃	鈴木一成	富永物産㈱ 橋事業所 所長
〃	川元克幸	阪神内燃機㈱ 品質保証部 部長
〃	片田聡	三菱重工業㈱ 汎用機・特車事業本部 エンジン営業部 エンジン営業技術グループ 主席
〃	高安謹二	三菱重工エンジンシステム㈱ 営業総括部 部品・サービスグループ 主幹
〃	近真巳	ヤマハ発動機㈱ マリン事業本部 ボート事業部 品質保証サービスグループ グループリーダー
〃	浦寛一	ヤンマーエンジニアリング㈱ 東京エンジニアリング部 部長
〃	阿南修市	ヤンマー㈱ 東京支社企画室 専任課長
〃	竹内濟	ヤンマー船用システム㈱ 東日本営業部市場サービスグループ 部長

(6) 高速機関整備部会委員（委員21名）

区分	氏名	現職
部会長	関茂	新潟原動機㈱ 執行役員 カスタマーサポートセンター長
委員	高田明	㈱池貝ディーゼル 取締役エンジン部長
〃	中島章	いすゞ自動車九州㈱ 北九州サービスセンター課長
〃	鈴木政一	いすゞマリン製造㈱ 営業二部 部長
〃	松本一人	MTU-Marubeni㈱ 技術サービス本部 本部長
〃	吉田登	JFEエンジニアリング㈱ 館山管理センター長
〃	三浦徳政	㈱大東工作所 社長
〃	平野康治	三菱ふそうトラック・バス㈱ 九州ふそう北九州支店長
〃	柳楽正人	共和工業㈱ 取締役エンジン事業部長
〃	久米正博	㈱サノヤスヒシノ明昌 理事・マリン営業部長
〃	岩熊康雄	㈱筑豊製作所 北九州支店長
〃	竹内傳	富永物産㈱ 取締役エンジン事業部長
〃	武田克司	西日本エンジンサービス㈱ 社長

区 分	氏 名	現 職
委 員	渡 邊 真 二	(株)松本工作所 代表取締役社長
〃	坂 田 健 一	三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部エンジン営業部顧問
〃	上 田 千代蔵	三菱重工エンジンシステム(株) 西日本支社 二見工場長
〃	竹 田 重 光	三菱重工エンジンシステム(株) 東日本支社 横浜工場長
〃	浦 寛 一	ヤンマーエンジニアリング(株)東京エンジニアリング部長
〃	佐 藤 正 義	宮城ヤンマー(株) 常務取締役
〃	吉 本 栄 二	新潟原動機(株) CSセンターメンテナンス工事G 高速エンジンチーム長

4 支 部 一 覧 表

支 部 名	支 部 長 名 ・ 現 職	支 部 事 務 局
北 海 道	津 村 英 輔 函東工業(株) 代表取締役会長 北海道船用工業会 会長	〒047-0007 北海道小樽市港町4番地4 小樽港湾センター3F Tel 0134-23-3106 北海道船用工業会内 Fax 0134-25-2423 事務局 長 下河道 實
東 北	荒 井 誠 二 テック両羽(株) 代表取締役社長 東北船用工業会 副会長	〒983-0844 宮城県仙台市宮城野区原町南目字町146 東北港運会館3F Tel 022-293-6766 東北船用工業会内 Fax 022-293-6766 専務理事 伊 藤 隆 雄
北 陸	町 屋 哲 也 (株)ハイメックスキタヤマ 取締役社長 北陸信越船用工業会 副会長	〒950-2022 新潟県新潟市西区小針7-8-12 Tel 025-265-1153 北陸信越船用工業会内 Fax 025-265-1153 事務局 長 梶 井 義 彦
関 東	浅 田 栄 一 (株)浅田鉄工所 代表取締役社長 関東船用工業会 副会長	〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通2-17 東海ビル3F Tel 045-212-3108 関東船用工業会内 Fax 045-212-5742 事務局 長 鎌 田 長
中 部	西 村 隆 士 (株)沼津ハワートレジャーサービス 代表取締役社長 中部船用工業会 常任理事	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船2-2-14 藤洋ビル3F Tel 052-652-5416 中部船用工業会内 Fax 052-652-5416 専務理事 夏 目 則 和
近 畿	石 垣 泰 造 (株)石垣 代表取締役社長 近畿船用工業会 理事	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1-15-8 フジビル8F Tel 06-6531-3080 近畿船用工業会内 Fax 06-6531-3080 事務局 長 橋 本 芳 夫
(神戸)		〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通8 神港ビル6F Tel 078-332-6773 神戸船用工業会内 Fax 078-331-8727 事務局 長 村 上 修 策
中 国	多 田 明 博 (株)呉ダイヤ 代表取締役社長	〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀8-26 メープル八丁堀906 Tel 082-221-9699 (社)中国船用工業会内 Fax 082-299-5761 専務理事 井 崎 義 昭
四 国	冠 信 也 今治ヤンマー(株) 代表取締役社長 四国船用工業会 常任理事	〒766-0001 香川県仲多度郡琴平町953番地 琴平海洋会館ビル Tel 0877-73-0771 四国船用工業会内 Fax 0877-73-0772 事務局 長 田 井 啓 三
九 州	廣 瀬 正 也 ヤンマー船用システム(株)九州営業部部長 九州船用工業会 常任理事	〒801-0841 福岡県北九州市門司区西海岸1-2-18 マリナーズコート門司4F Tel 093-331-7934 九州船用工業会内 Fax 093-321-6020 専務理事 中 井 義 和
沖 縄	富 里 利 雄 (有)津島工業 代表取締役 沖縄船用工業会 会長	〒901-2223 沖縄県宜野湾市大山7-11-12 [ヤンマー沖縄(株)] Tel 098-898-3111 沖縄船用工業会内 Fax 098-898-8082 事務局 長 松 原 春 栄

【支部長:理事が兼任し、平成23年通常総会日まで】